

第6期計画の成果指標について

1 成果指標について

地域安全まちづくり推進計画では、これまで、この計画に基づく施策の効果を検証し、適切な評価と今後の展開につなげていくために成果指標を設定しており、当初計画より「客観指標」と「主観指標」の二種類を設定している。

○これまでの成果指標

		目 標	達成度
第1期 (H19～ H21)	客観指標	刑法犯認知件数を20%減少させる	20%減少 ⑱113,320件→㉑90,670件
	主観指標	安全安心な地域環境の創造の認識の向上 安全・安心なまちづくり活動や地域環境の整備が進んでいると認識している県民の割合を20%増加させる。	減少 ⑲71.5%→㉑70.0%
第2期 (H22～ H24)	客観指標	刑法犯認知件数を1万件減少させる	15,028件減少 ㉑90,670件→㉒75,642件
	主観指標	安全安心な地域環境の創造の認識の向上 安全・安心なまちづくり活動や地域環境の整備が進んでいると認識している県民の割合を20%増加させる。	0.4%増加 ㉑70.0%→㉒70.4%
第3期 (H25～ H27)	客観指標	刑法犯認知件数を6万件台に減少させる	6万件台に減少 ㉒75,642件→㉓59,374件
	主観指標	体感治安の向上 「住んでいる地域が治安がよく、安心して暮らせると思う」人の割合を5%向上させる。	4.2%減少 ㉓82.4%→㉔78.2%
第4期 (H28～ H30)	客観指標	刑法犯認知件数を減少傾向で維持させる	減少傾向を維持 ㉔53,183件→㉕44,233件
	主観指標	体感治安の向上 「住んでいる地域が治安がよく安心して暮らせると思う」人の割合が82.4%(最高値)を上回る。	3.4%減少 ㉔81.6%→㉕78.2%
第5期 (R1～ R3)	客観指標	刑法犯認知件数を減少傾向で維持させる	[参考]減少傾向を維持 ①40,395件→②34,246件
	重点目標	高齢者の特殊詐欺被害を減少させる	[参考]増加 ①658件→②1,027件
		子どもに対する声かけ事案等発生件数を減少させる	[参考]減少 ①2,357件→②1,948件
	主観指標	体感治安の向上 「住んでいる地域が治安がよく安心して暮らせると思う」人の割合が82.4%(最高値)を上回る。	[参考]平均81.1% ①79.4%→②82.8% ※R2過去最高値を更新 ②82.8%

2 客観的成果指標について

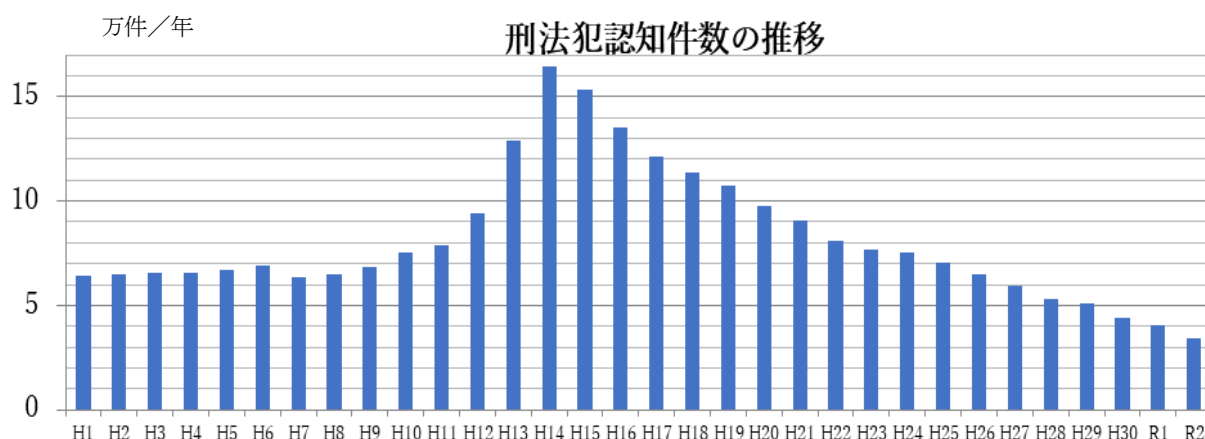
客観的成果指標は、第1期計画より「刑法犯認知件数」を活用しており、第5期計画においては、「刑法犯認知件数を減少傾向で維持」という定性的な成果指標を掲げるとともに、みんなで重点的に取り組むことのできる住民目線の重点目標として、「高齢者の特殊詐欺を減少させる」及び「子どもに対する声かけ事案等発生件数を減少させる」の2項目を設定した。

(1) 達成状況

ア 刑法犯認知件数

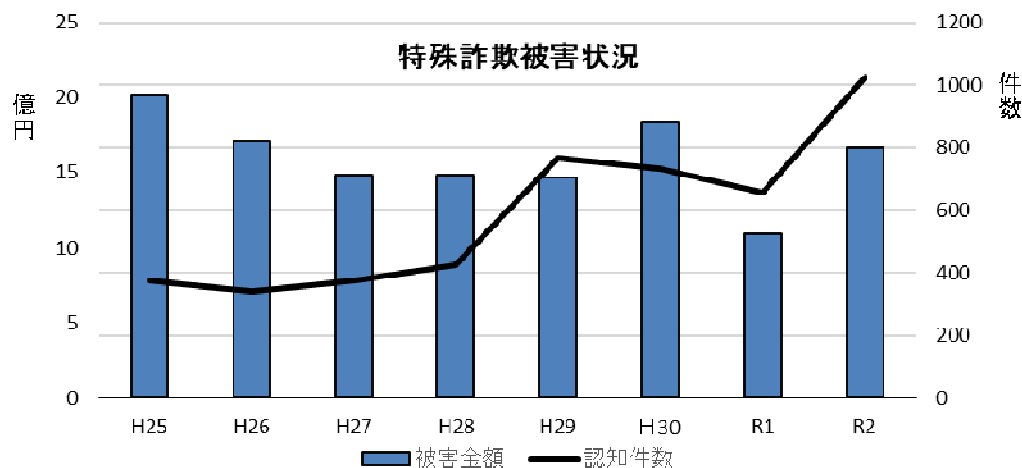
刑法犯認知件数は、昭和末期から平成にかけて長期にわたり6万件台で比較的安定的に推移した後、平成12年頃から急増し、平成14年に16万件台（戦後最悪）を記録した。その後、平成14年の164,445件をピークに18年連続で減少しており、令和2年の34,246件は戦後統計上の最少件数まで減少している。

計画期間である令和元年、令和2年とも、対前年度比▲6,191件、▲2,362件と大幅に減少している。



イ 特殊詐欺認知被害状況

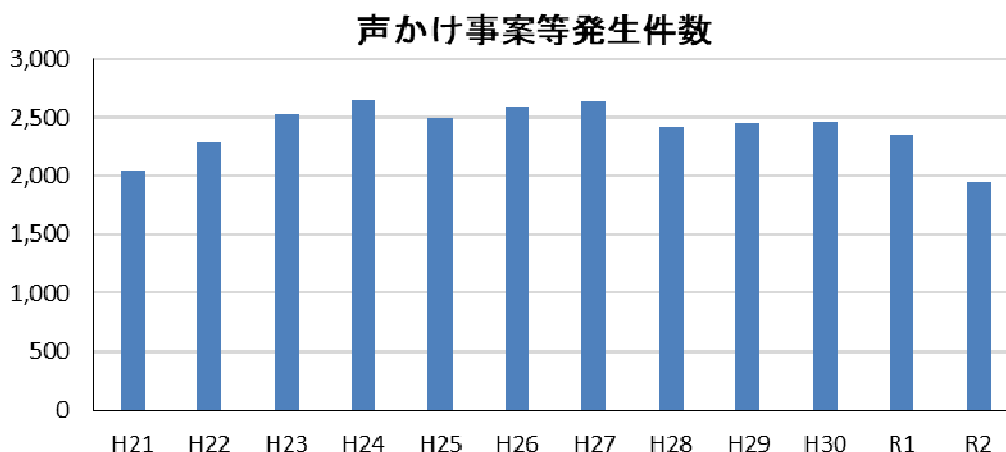
数年来、被害が増加傾向にあったが、令和元年は、対前年比、認知件数▲115件、被害金額▲7億3千万円と大きく減少したが、令和2年は、対前年比、認知件数+369件、被害金額+5億6千万円と大幅な増加に転じている。被害減少をめざし、一層の取組が必要である。



ウ 子どもに対する声かけ事案等発生件数

刑法犯認知件数は減少傾向にあるにも関わらず、性犯罪の前兆ともみられる子どもに対する声かけ事案等の発生件数は増減しながら高止まりしていたが、計画期間である令和元年、令和2年とも、対前年比▲109件、▲409件と減少している。

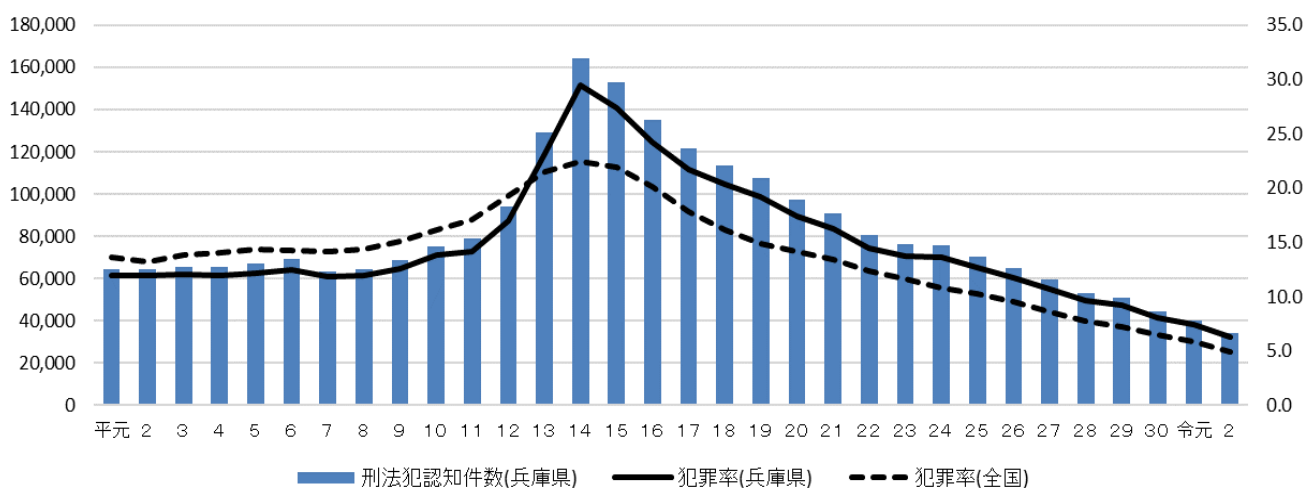
ただし、コロナ禍による外出自粛により、子ども及び大人の外出が減少した影響があると思われ、引き続きの警戒が必要である。



(2) 刑法犯認知件数と犯罪率の推移 (R2)

兵庫県の刑法犯認知件数は、平成14年をピークに18年連続で減少しているものの、令和2年の兵庫県の人口千人当たり犯罪発生率は全国平均より高い水準にある。

次期計画においても、何らかの客観的成果指標を設定する必要がある。



(3) 次期計画の客観的成果目標を設定するにあたっての課題

第5期計画において、長期間の減少傾向が続く「刑法犯認知件数」に加えて、新たに、みんなで重点的に取り組むことのできる住民目線の具体的な数値として、「特殊詐欺」及び「子どもに対する声かけ事案」の2項目を設定した。

次期計画においても、引き続き、県民や地域団体等が取り組んだ結果が反映されるような具体的な数値を成果指標として設定することとしたい。

(参考) 他府県の客観的成果指標について

全都道府県のうち、地域安全で具体的な数値目標を掲げて計画を推進している団体は24団体(51.0%)で(23団体は数値目標未設定)、数値目標の内容として刑法犯認知件数を掲げている団体は16団体となっており、数値目標を設定している団体の66%の団体が刑法犯認知件数を活用している。

刑法犯認知件数以外の客観的指標を設定している都道府県は以下のとおりである。

	項目	目標値
千葉県	自主防犯団体の数	①2,906 団体→増加をめざす
神奈川県	自主防犯活動団体の登録数	③2,326 団体→④2,360 団体
福井県	重要犯罪の検挙率	③100%→④100%
山口県	うそ電話詐欺の被害件数	③131 件→④65 件
徳島県	街頭犯罪発生件数	②91,141 件→④29 年対比で抑止(減少)
	特殊詐欺の被害件数	②963 件→④29 年対比で抑止(減少)
福岡県	性犯罪認知件数	②8435 件→③380 件以下(約10%減)
	ニセ電話詐欺被害額	②6.7 億円→③4 億円以下(約40%減)
	住宅対象侵入盗認知件数	②2,635 件→③2,500 件以下(約5%減)

(4) 事務局試案

平成15年以降、警察における取締りの強化とともに、まちづくり防犯グループなど地域住民による防犯活動、防犯カメラの設置などにより、刑法犯認知件数は18年連続減少している。しかしながら、全国的にみて、本件の犯罪率は高い水準にあることから、刑法犯認知件数のみならず、犯罪率の低減を成果指標に設定する。

客観的成果指標

刑法犯認知件数および犯罪率の減少傾向を維持

[重点目標]

- ・ 高齢者の特殊詐欺被害を減少させる
- ・ 子どもに対する声かけ事案等発生件数を減少させる

2 主観的成果指標について

主観的成果指標は、県民意識調査において「住んでいる地域は治安がよく、安心して暮らせると思う人」の割合を活用しており、第5期計画においては、82.4%（H25：最高値）を上回るとした。

(1) 第5期計画における達成状況

第4期計画(H28～H30)において、過去最高の82.4%を目標に設定したものの未達となり、第5期計画(R1～R3)においても、引き続き82.4%を目標に設定したところである。単年度ながら令和2年度調査では82.8%と過去最高値を更新した。計画期間平均でも目標達成に近づいている。

【県民意識調査結果の推移(H25より毎年調査)】

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R1-R2 平均
82.4%	76.2%	78.2%	81.6%	78.1%	78.2%	79.4%	82.8%	81.1%

(参考) 防犯カメラ設置補助団体へのアンケート結果

防犯カメラ設置補助団体に対し、防犯カメラ設置後の体感治安についてアンケート調査した結果、「良くなったと感じる」人の割合は、平成30年度以降90%程度で推移している。

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R1-R2 平均
78.7%	76.5%	72.0%	74.1%	76.5%	90.2%	90.4%	87.7%	89.0%

(2) 次期計画の主観的成果目標を設定するにあたっての課題

現行の82.4%という目標はかなり高い設定であったが、防犯意識の向上、見守り活動の推進、防犯カメラの設置促進等により、単年度では目標達成した。次期計画ではさらなる県民運動の推進目標として掲げるため現行よりも高い目標値としたい。

(参考) 他府県の主観的成果指標について

下記2県は主観的成果指標を目標に設定している。

	項目	目標値
広島県	県民の体感治安の向上 〔広島県政世論調査において「居住地域が治安がよく安全で安心して暮らせる地域である」と思う人の割合〕	90%以上 〔参考〕 ⑳86.7%→ ㉑85.3%
島根県	県民の体感治安 〔県政世論調査において、島根県の治安について、「よい」「どちらかといえばよい」と感じる人の割合〕	85%以上 〔参考〕 ㉑80.8%

(3) 事務局試案

体感治安は、治安について県民がどのように感じているかを問題にするもので、重大な犯罪のみならず、車上狙いなどの街頭犯罪や住居侵入などの侵入犯罪にも目を向けられるものである。

こうした体感治安は、地域住民の防犯意識の向上とともに、地域安全に係る県民運動の積極的な展開によって向上するものであり、過去最高値の82.8%（R2）を上回ることを目標とする。

主観的成果指標

「住んでいる地域は治安がよく、安心して暮らせると思う人(体感治安)の割合が82.8%（過去最高）を上回る。